

J F Eグループインベスターズ ミーティング
（業績見通しの修正および鉄鋼事業の構造改革の実施等について）
2020年3月27日開催 質疑要旨

Q. 構造改革による収益効果の年間約 600 億円の内訳と、その発現時期を教えてください。

A. 詳細な内訳を申し上げることはできないが、補修費・労務費等の固定費削減が主な内容である。設備休止に伴い変動費の削減効果も発生するが、京浜地区の高炉休止に伴い、素材を他地区から供給することによる素材輸送コストの増加とほぼ相殺される。結果として固定費の削減効果が収益効果の大半を占めることになる。なお、この効果金額 600 億円には減損損失計上による減価償却費の減少は含まれない。

この収益効果の発現時期については、京浜地区の高炉休止を行った後、24 年度以降にフルの効果発現を期待するが、補修費削減等、できるかぎり前倒して実行していきたいと考えている。

Q. 土地を除く固定資産簿価に対する減損額の割合が、上工程設備を休止する京浜地区よりも千葉地区の方が大きいのは、どのような考え方に基づくのか教えてください。また、減損は償却資産のみを対象としているのか。西日本製鉄所をはじめとした他地区で減損の可能性はないのか。

A. 減損額については、地区毎の将来キャッシュ・フローの現在価値と事業用資産の価値に基づいて評価している。そのため、現状の固定資産簿価に対する減損額の割合の大小とは直接的な関連はない。将来のキャッシュ・フローには土地の価値も含まれるが、京浜地区の土地の評価が千葉地区より大きいことも、減損額の差の一因となっている。また、今回の減損対象は償却資産である。

現時点で他の製鉄所・製造所は減損の兆候に該当していない。

Q. 業績下方修正に伴う役員報酬などの考え方を教えてください。

A. J F Eホールディングスは業績の悪化を受け、20 年 2 月より役員報酬の一部返上を実施している。J F Eスチールにおいては、2019 年 11 月から役員報酬返上を実施しているが、2020 年 4 月より当面の間、返上率を拡大し、その水準は J F Eホールディングスと同様の 7～20%である。

Q. 今後の減価償却費の変動見込みについて教えてください。

A. 今回の東日本製鉄所の減損損失計上に伴い、年間 250 億円程度償却費が減少する。一方で、京浜地区の設備休止に伴う耐用年数短縮により償却費が増加し、ネットでは年間 100 億円の償却費が減少する。他方、全社として高水準の設備投資を続けており、仮に 19 年度と同様の設備投資を来年度も行うと、20 年度は 100 億円程度の償却費の増加が見込まれるため、20 年度の全社償

却費は概ね 19 年度並みになると見込んでいる。

Q. 構造改革後の単独粗鋼生産能力はどうか教えてほしい。

A. 構造改革後の粗鋼生産能力については具体的な数字は申し上げられない。

なお、京浜地区の高炉休止とは別に、20 年度末稼働予定の倉敷地区の新連続鋳造設備によって倉敷における粗鋼生産能力は一定程度増える見通し。

Q. 京浜地区の高炉休止を選択した考え方を教えてほしい。

A. 千葉地区は重点分野の自動車用鋼板を中心にステンレスや鉄粉など幅広い製品を製造する他、当社の技術の強みを発揮できる高級シームレス用の母材を製造する東日本の拠点である。特に、品質・デリバリー要求の厳しい自動車用鋼板は高炉一貫体制での製造が必要であることや、今後 10 年程度に見込まれる老朽更新投資の抑止効果等を総合的に勘案して、京浜地区の高炉休止を決定した。なお、京浜地区については国内向けを中心に収益力のある建材用厚板、鋼管等の製造拠点として維持する。

Q. 千葉地区の高炉改修にあたり、炉容積を拡大し生産能力を増強する考えはあるか。

A. 千葉地区の高炉の改修については、詳細は今後検討していく。

Q. 20 年度の収益の見込みを教えてほしい。

A. 20 年度の業績については、新型コロナウイルス感染拡大の影響、またオリンピック・パラリンピックの開催延期等、不透明な要素が多く、現時点で具体的に申し上げられない。

Q. 今回休止する設備への老朽更新投資の抑止によって、鉄鋼事業の設備投資は減少していくのか教えてほしい。

A. 今後の設備投資についてはこれから精査していくため、今の段階では具体的に申し上げられない。

Q. なぜ京浜地区の高炉休止が 23 年度目途なのか？

A. 21 年度に倉敷地区、23 年目途に千葉地区の高炉をそれぞれ改修する予定にあり、千葉地区の高炉改修後を目途に京浜地区の高炉を休止することを決定した。

Q. 京浜地区の上工程の休止、および、千葉・京浜両地区の減損損失計上の前提として、事業環境をどのように想定しているのか教えて欲しい（例えば将来の内需の見通し等）。また今後さらなる構造改革が必要と考えているのか教えて欲しい。

A. 国内事業環境については、鉄鋼連盟の想定にもある通り、人口減少等を背景として年 1% 程度の鋼材需要の減少を想定している。海外の事業環境については、中国の内需減少に伴う輸出の

増加懸念等の要因を勘案し想定した。このような事業環境認識のもと、今回公表した高炉8基から7基への生産体制の変更は、現時点における最善策であると考えており、この体制のもと持続的成長を図っていく。

Q. 鉄鋼事業における海外事業は減損の兆候はないのか。また海外鉄源の活用をはじめとした今後の海外事業の展開について中長期的な考えを教えてください。

A. 現時点で海外事業に減損の兆候はない。中長期的な海外事業戦略については、自動車用鋼板の生産をはじめとした原板供給による垂直分業モデルに加えて、インドの JSW 社やベトナムの FHS 社とのアライアンスをはじめとし、成長地域に根差した事業の拡大を進めていく。

Q. 今回の生産体制の見直しによってプロミックスはどのように変化するのか教えてください。

A. プロミックスについては、より採算性の高い品種にシフトしていくが、現時点では詳細な内訳はお答えできない。

Q. 400 万トンの能力削減により、今後の生産量、出荷量、シェアへの影響を教えてください。

A. 主として競争が厳しい輸出の汎用品分野で、一定程度の出荷量減少を想定している。一方で高級鋼分野については確実にシェアを保持していく方針である。

Q. 事業利益は2月の予想を据え置いているが、新型コロナウイルスの影響はないのか教えてください。

A. 2月実績までは前回予想に対してはほぼオンラインの状況である。3月も数量変動や為替動向等の不透明な要素はあるものの、19年度の業績に対する新型コロナウイルスの影響は大きくない。一方で、足下は新型コロナウイルスの影響が自動車生産等に影響してきており、20年度は不透明感が強い。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。